

富山県朝日町

# 議会だより



第113号

令和4年5月1日



あさひ野小学校入学式

## 3月議会定例会

■令和4年度予算、令和3年度補正予算など	2～3
■代表質問 3名	4～8
■一般質問 5名	9～13
■常任委員長報告・議会活動報告	14～15
■議会日誌 1月～3月	16

《発行編集》

富山県朝日町議会だより編集委員会

〒939-0793

富山県下新川郡朝日町道下1133番地

☎0765-83-1100(代)

## 3月定例会

●令和4年度一般会計予算  
80億7454万円可決

●役場内に「みんな未来!課」新設

令和4年3月朝日町議会定例会は、3月2日から16日までの15日間にわたり開催されました。総額80億7454万円の令和4年度一般会計予算や令和3年度補正予算のほか、行政組織条例一部改正に伴い、みんな未来!課の新設などの条例一部改正や人事案件など31件が提案され、原案のとおり可決・承認・同意・答申しました。

### 令和4年度予算

1万円未満切捨て

一般会計	総額	80億7,454万円
特別会計	総額	23億7,247万円
国民健康保険特別会計		12億6,372万円
後期高齢者医療事業特別会計		4億6,736万円
簡易水道特別会計		4,921万円
下水道特別会計		5億9,115万円
奨学資金特別会計		102万円
病院事業会計	総額	39億4,426万円

### 令和3年度補正予算の主なもの

1万円未満切捨て

一般会計 (補正第10号)	補正総額	7億3,909万円
農業委員会費 ・タブレット端末		22万円
小中学校管理費 ・学校教育活動継続用品		276万円
財政調整基金積立金		1億1,000万円
減債基金積立金		1億1,000万円
未来創生推進基金積立金		3億円
企業立地促進基金積立金		2億円
特別会計		
国民健康保険会計		341万円
後期高齢者医療事業会計		545万円
病院事業会計		159万円

### 令和3年度専決補正予算の主なもの

1万円未満切捨て

一般会計 (補正第8号)	補正総額	1億7,998万円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 ・臨時特別給付金 ・システム改修業務委託		1億3,960万円 1,098万円
農業経営安定対策事業 ・農業生産資材価格高騰対策臨時交付金		2,600万円
一般会計 (補正第9号)	補正総額	5,700万円
消雪装置維持管理費		700万円
除雪対策費		4,800万円

### 議会を傍聴してみませんか！

定例会は3月、6月、9月、12月に開催されます。  
日程については、議会事務局に問い合わせください。  
議会日程のほか、議会のインターネット中継・録画配信も下記URLの町ホームページからご覧いただけます。  
<https://www.town.asahi.toyama.jp/gyosei/index.html>  
(トップページ⇒朝日町議会⇒各ページタイトル)

QRコードからもアクセスできます



# 議会で決まったこと

## 3月定例会審議結果

議案番号など	件名	審議結果
議員提出議案第1号	ロシアによるウクライナ侵略を強く非難する決議	原案可決
議案第1号	令和4年度朝日町一般会計予算	原案可決
議案第2号	令和4年度朝日町国民健康保険特別会計予算	原案可決
議案第3号	令和4年度朝日町後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決
議案第4号	令和4年度朝日町簡易水道特別会計予算	原案可決
議案第5号	令和4年度朝日町下水道特別会計予算	原案可決
議案第6号	令和4年度朝日町公共用地先行取得等事業特別会計予算	原案可決
議案第7号	令和4年度朝日町奨学資金特別会計予算	原案可決
議案第8号	令和4年度朝日町病院事業会計予算	原案可決
議案第9号	朝日町行政組織条例一部改正の件	原案可決
議案第10号	朝日町個人情報保護条例一部改正の件	原案可決
議案第11号	朝日町ふるさと移住交流体験施設条例一部改正の件	原案可決
議案第12号	朝日町各種委員会委員等の報酬及び費用弁償支給条例一部改正の件	原案可決
議案第13号	朝日町国民健康保険税条例一部改正の件	原案可決
議案第14号	朝日町子ども医療費助成に関する条例一部改正の件	原案可決
議案第15号	朝日町消防団条例一部改正の件	原案可決
議案第16号	不動産の処分に関する件	原案可決
議案第17号	字の区域の変更及び廃止の件	原案可決
議案第18号	字の区域の廃止の件	原案可決
議案第19号	公の施設の指定管理者の指定の件	原案可決
議案第20号	令和3年度朝日町一般会計補正予算(第10号)	原案可決
議案第21号	令和3年度朝日町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第22号	令和3年度朝日町後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第23号	令和3年度朝日町病院事業会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第24号	地方自治法第179条による専決処分の件 専決第1号 令和3年度朝日町一般会計補正予算(第8号)	承認
議案第25号	地方自治法第179条による専決処分の件 専決第2号 令和3年度朝日町一般会計補正予算(第9号)	承認
議案第26号	朝日町固定資産評価審査委員会の委員を選任するため同意を求める件	同意
議案第27号	朝日町教育委員会の委員を任命するため同意を求める件	同意
諮問第1号	人権擁護委員候補者を推薦するため意見を求める件	答申 (原案適当)
議員提出議案第2号	朝日町議会委員会条例一部改正の件	原案可決
議員提出議案第3号	シルバー人材センターの安定的な事業運営のために適格請求書等保存方式導入に係る適切な措置を求める意見書	原案可決
請願第1号	シルバー人材センターの安定的な事業運営のために適格請求書等保存方式導入に係る適切な措置を求める意見書の提出を求める請願	採択

※議決日は3月16日  
(議員提出議案第1号は3月9日)

## 本会議の採決における賛否一覧 ◆賛否が分かれたもののみ掲載しています。

案 件	氏 名									
	大久保光太	寺西 泉	石原孝之	道用昭雄	清水真人	荒尾勇二	大井光男	加藤好進	西岡良則	水野仁士
議案第1号 令和4年度朝日町一般会計予算	○	○	○	○	○	×	○	○		○

結果賛否 ○…賛成 ×…反対 △…退席 —…欠席 ※議長は採決に加わりません。



## 令和4年度予算編成の町長の思いは



寺西 泉 (青雲)

### 答 挑戦すべき課題に立ち向かい、躍動する朝日町として施策を推進

**質問** 令和4年度予算編成における町長の熱い思いを聞かせてほしい。

**答弁 町長** 主な新規・重点事業については以下のとおりである。

コロナ対策として保護者の経済的負担の軽減を図るため小学校給食費助成事業を令和4年度も実施し、



学校で提供される給食

中学校と合わせ、給食費の無償化を継続する。

感染症の影響などによる市場価格の下落や販路の減少、災害など農業経営者のリスクを軽減するため収入保険への加入を支援する事業に加え、魚価の低迷に伴う漁業経営者の支援として、鮮度を整えるための出荷時の氷に対する補助を継続するなど、農業水産業者の支援と振興を図る。

新型コロナウイルスの影響によるあさひ総合病院の経営状況の悪化が懸念されており、医療提供体制の維持に努めるためにも、減収対策として繰出金の増額といった必要な財政措置を行う。

カーボンニュートラルの推進やデジタル化などの社会変容を踏まえた取り組みは、再生可能エネルギー導

入に向けたポテンシャル等調査を実施し、将来ビジョンを検討する。また、デジタル社会の基盤であるマイナンバーカードの取得促進のためのサポート体制を構築する。現在、(株)博報堂とデジタルトランスフォーメーションに関する課題について、相互に連携・協力する連携協定を締結し、アクションプランの策定に努めており、新年度には新たな組織体制の下、各種施策の推進を図る。

子育て支援については、令和4年度から開始する朝日町型保小中一貫教育では、保育所、小学校、中学校を通じた12年間の切れ目のない支援を行い、ふるさと教育の充実と保育所、小学校、中学校の垣根を越えた交流を図る。併せて、地域住民や保護者が学校運営に参画し、子どもの学びや成長を支える朝日町型地域パートナー学校支援モデル事業も同時に取り組む。

新たな人の流れの創出につなげるため、不動産周辺施設整備構想において、なないろKANを新美術館に改築し、新たな交流拠点施設とする。

令和4年度予算規模は昨年度より膨らむこととなるが、新型コロナウイルス感染症への対応はもとより、人口減少、超高齢化、自然災害、地球温暖化、デジタルの活用な

ど挑戦すべき課題に立ち向かい、躍動する朝日町として施策を推進していく所存である。

### 広報紙への財政に対する啓発への当局の考えは

**答** 創意工夫された親しみのある内容を発信したい

**質問** 今後も継続的に町民の皆さまに対して、財政について啓発していくことが大切であると考えますが、当局の考えは。

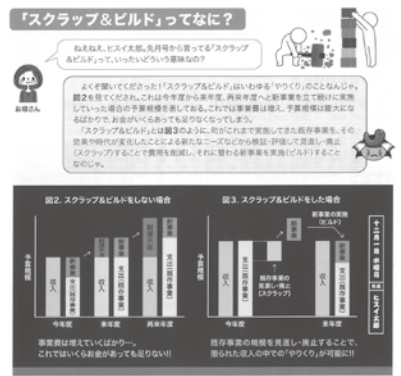
**答弁 企画財政課長** 令和2年度の決算報告及び令和3年度の予算執行状況については、町の会計を身近な一つの家計に見立て、キャラクターや家族の会話を交えながら、財政状況を分かりやすく、かみ砕いて紹介する紙面を作成し、令和3年の広報11、12月号において公表した。公表後、一部の町民の方から問い合わせの電話をいただいたほか、役場の若手職員からは、分かりやすく説明されていた、キャラクターを交えること親しみが出たなどの意見があった。今後は、広報紙のみならず、各種団体等から出前講座の用命や、中学校の総合的な学習の時間などで授業の依頼があれば、出向かせていただきたいと考えている。

# 代表質問

**質問** 町行政組織条例一部改正により、みんなで未来！課を新設すると聞いているが、この課の名称に対する町の思いは。

**答** 行政と町民が丸になり未来に向けて町を変えていく新設するみんなで未来！課の名称に対する町の思いは

今後の予算関連の公表の際には、町民の皆さんに少しでも分かりやすくお伝えすることをモットーに、全国自治体の取り組み例や町民の皆さんからのご意見を取り入れながら、創意工夫がされた親しみのある内容を発信していきたい。研究を重ねていきたい。



新設されたみんなで未来！課

み、朝日町が持続可能な住みやすい町のモデルになるという高い目標を持ち、行政だけでなく町民も一丸となって、未来に向けて町を変えていこうという思いを込めており、ネーミングに当たっては、ノックカルにも携わっている博報堂に町の思いを伝え、協議を重ね、共に作り上げたものである。

各自自治体においても、DX、SDGsなど積極的に取り組もうとする流れが加速する中、部署を新設するところもあるが、子どもにも分かりやすく、そして新たな事に取り組み課としてオリジナリティーを意識し、よりインパクトのあるものとして考えたものであり、課名にエクスクラメーションマーク「！」を付けたのも、自治体の課名として特徴的である。

**質問** テクノロジーの進化により、AI技術を活用した学習も可能と聞いている。ICT教育の先進地である朝日町教育デジタルランスフォーメーション（DX）の展望は。

**答** 「学びの個別最適化」と「協働的な学び」の実現を図る

**質問** 教育DXとは、単にアナログ的なものをデジタルに置き換えるという教育のICT化というレベルを超えて、デジタル技術を活用して子どもたちの学びの形そのものをよりよいものと変革（トランスフォーム）すること。

文部科学省においても各学校への導入を推進している。日本の学校では、これまで一斉授業の受け身の学習形態で、一律の内容を一律のペースで学ぶことが中心であり、一人一人の子どもの理解度



や進度に合わせた、個に応じた指導は難しいのが現実であった。



スで、しかも能動的な学習スタイルで、場所や時間の制約も受けずに学べる、いわゆる未来の学びが可能となってきた。

朝日町教育DXにおいては、新学習指導要領が目指す「主体的・対話的で深い学び」の一層の充実を図るため、学習指導要領が示す3つの領域において特色ある学習を一体的に推進し、子どもたちの「学びの個別最適化」と「協働的な学び」の実現を図ることとしている。



アクティブラーニング室での学習風景

町における教育DXは、来年度からスタートする文部科学省のコミュニティスクールと地域学校協働活動の一体的推進としての朝日町型地域パートナー学校支援モデルの一環として位置付けており、

民間企業である博報堂を含め、地域からのサポートやエドテックを十分に活用し、町の教育の一層の充実を図りたい。

**再質問** この教育DXを推進することでのどのような効果が期待されるのか。

**再答弁 教育長** 1点目は、教育テクノロジーを使いながら、一人一人が、分からなかったら、AIが理解度を判定し、不十分なところを明確にする個別最適な学びを実現できること。

2点目は、博報堂とも連携して国内外のネットワークを活用して、各分野の第一線で活躍している人とのオンライン授業で、例えば環境問題やSDGsとかを活躍している方から話を聞いて、横断的な知識を活用して問題解決を図っていく探究心を持った子どもたちが育っていくこと。

3点目は、教員の働き方改革に寄与すること。特に今回、AI学習ドリルはまさに授業の効率化につながっていくもので、経済産業省の検証校ではそれが実証されている。対話型授業の新たな知見を有する博報堂は教育財団も持っており、そのノウハウを町に還元していただくこともその一つである。

## 町の課題解決に東京大学の学生と取り組む政策の内容は

**答** 人を呼び稼ぐ力を引き出すことをテーマに進めたい

**質問** 当町の課題解決に向けた政策に東京大学の学生と協働で取り組む、県の中山間地域フィールドスタディ型政策協働推進事業の内容は。

**答弁 企画財政課長** このプログラムは、地域をフィールドとして、学生自身が実社会での多様な体験を通して社会的課題に果敢にチャレンジすることを目的とし、地域の課題に目を向けて、その解決を目指すために、事前調査や体験活動の計画立案、現地活動、事後調査を通じて、地域の課題解決に向けた糸口や道筋の提案につなげるものである。

事前調査から現地活動、そして事後調査のサイクルの中で、現地を体験・把握した学生が大学に戻り、自ら対策を考えるとともに、学内の知見を有する教職員間を奔走しながら問題解決の糸口を探り出す体験型の人材育成プログラムである。

町の最大の課題は人口減少であり、少子高齢化の進展により生産

年齢人口は低調な状況で、働き手が減少、経済成長の鈍化が懸念されている。東大生による外からの視点と若年層らしい柔軟で斬新な発想、また東京大学といったブランド力、高い教養と専門的能力にも期待を抱きながら、人を呼び込み、お金が落ちる仕組みづくりに向けた政策提言に協力してもらいたいと考えている。

地域住民と協働した取り組みや、地域創生や起業家育成を目的とした団体の「みらいまちラボ」とも連携・協力して、この地域で稼ぎ、プレーヤーとして活躍していくには何が不足しているのか、また何に気付いていないのかなど、観光資源である舟川の「春の四重奏」、朝日町で発祥したビーチボールの全国大会を検討材料として、人を呼び込むことで生まれる稼ぐ力を引き出すことをテーマに進めてまいりたい。



# 代表質問

## 一般会計から総合病院への 繰出金の適正額は

### 答 総務省が毎年度通知する 繰出基準に基づいた額が妥当



清水 眞人（一步会）

**質問** あさひ総合病院は、地域住民の命を守る大事な基幹病院と位置付け、医師・看護師などの医療従事者確保のため、奨学金貸与制度の拡充、返済条件の緩和、住環境の整備、病棟再編、労働環境の改善、富山大学との寄附講座の開設等、この6年間、経営改善に向けた要望について、議会として全面的に支援してきたし、公立病院として不採算診療部門維持等の観点から、一般会計からの繰出金についても承認してきた。

一方、令和4年度予算案では、コロナ禍とはいえ、繰出金7億2千万円強が計上されている。繰出金について病院当局並びに財政当局としての程度が適正と考えるのか。

**答弁** 企画財政課長 地方公営

企業法において、経費の負担の原則が定められており、公立病院を含む地方公営企業は原則として独立採算制を求められている。一方で不採算であっても特定の条件を満たす経費については、繰出金として経費負担することとなっている。経費繰出基準は、総務省から毎年度通知され、基準に基づき、町として繰出している。

一般会計からの繰出金は、繰出基準に基づいた額が妥当であると考えている。

**答弁** あさひ総合病院事務部長 病院としては、企画財政課長の答弁にあったように、総務省による繰出基準に基づいた額で健全な病院経営が出来るよう、これまで以上の経営改善に努める。具体的には、富山大学附属病院との寄附

講座の継続による2名の常勤内科医師と寄附講座の医師とは別に新たに1名の常勤内科医師赴任により、内科医師が今年度の4名が、来年度は5名体制となり、収益増が見込める。また経営コンサルを導入し、患者増や経費削減に向けた取り組みを引き続き進める。町にあさひ総合病院があつて良かったと一人でも多くの方に思っていたできるよう、町民の負担に



新たに赴任した医師

**再質問** 病院事業に関わる交付税は、最近では平均年間いくらかくらいか。

**再答弁** 企画財政課長 昨年くらいから不採算地区病院での特別交付税措置の増額部分があり、交付税額はおおむね3〜4億円、町からの繰出金は5〜6億円となつ

ている。

**職員が前例主義などで発想や能力を無駄にしていなか**

**答** 新型コロナウイルス対応も含め  
当町では該当しない

**質問** 昨年12月議会で、3期目を目指す立候補表明で、「自ら考え、自ら行動し、自ら結果を出していく」と述べ、これからも「夢と希望の持てるまちづくり」にまい進したいと抱負を語られた。私は、笹原町政と同時期に議員として町政に参画し、この8年間、リベラル保守の立場から、町政に対し是々非々で臨んできた。笹原町政とは思考方法に違いがあるため、対立点は多くあるが、日本国全体が縮む閉塞感のある中、町長として健闘されていると評価している。

しかしながら、私は、トップのあるべき姿とは「目標を定め結果に責任を持つこと」であり、多くの職員の能力を最大限に引き出し、真に町民が必要としている政策を立案実行させることこそが肝要で、前例主義や縦割り行政システムにとらわれ自らの発想や能力を無駄にしているのではないかと。 **答弁** 町長 私は、町長就任以来、時代の潮流を捉え、常に危機

意識と明確な目的・目標、スピード感を持って町政運営に取り組んできた。町の飛躍と発展を担う者として、結果に責任を持つ立場を十分に認識し、町民が真に必要なとする施策を展開していくために、職員一人一人の能力を引き出し、最大限に生かすべきであるとの考えは清水議員と同じ思いである。日頃から職員との意思疎通を図るコミュニケーションを図り、対話を大切にしている。

また職員能力向上対策として、ステージ別の通常研修以外にも、公会計制度研修や地域ブランド力向上研修、企画力向上研修などの専門性の高い研修も実施している。



職員研修の様子

心配されている前例踏襲主義や、縦割りスタイルは、新型コロナ

な対応なども含め、当町においては該当しないと考えている。

**再質問** 新田県政のサンドボックス予算も民間企業経営者出身ならではの職員の能力を引き出す手法の一つと考えられるが、どう思うか。

**再答弁 町長** 新田知事の施策は自身の企業経営者としての経験に基づくものであり、県政という組織の大きさの違いもあると思うが、サンドボックスのやり方が自分の施策、県にとつてプラスと思ったのではないかと。

**再質問** 全体の奉仕者としての行政職員との立場からは、難しい問題点があると思うが、課長クラスにはある程度、民間の職務分掌規程のような権限を与える、町民が求めることにスピーディーに対応できる仕組みづくりが必要ではないか。

**再答弁 町長** 裁量権については、町政運営において大変に重要なことであると理解しており、職員がいい意味で伸び伸びとやる、しっかりやるという意味では大事なことだと思っている。

## 本文に掲載した記事以外の質問

### ◆寺西 泉 議員

- 令和4年度予算について
- あさひ総合病院の経営について
- 再生可能エネルギー導入に向けたポテンシャル等調査事業について
- ケーブルテレビFTTH化分担金について
- みんなの未来！課について
- 再生可能エネルギー及びSDGsの今後の取組みについて
- デジタルトランスフォーメーションの今後の取組みについて
- 広報に関する今後の取組みについて

### ◆大井 光男 議員

- 町長の考える朝日町の目指す姿について
- 農業振興について

### ◆道用 昭雄 議員

- 8年近くの町長自身の行政評価について
- ヒスイテラス、武道館、屋内グラウンドは町にどんな賑わいをもたらしたか
- 保育料の軽減、給食費の無償化等は若い世代にどんな影響を与えたか

### ◆石原 孝之 議員

- 安心・安全なまちづくりについて
- あさひ総合病院のサイバー攻撃などのセキュリティ対策について
- 泊駅南土地区画整理事業について
- 宅地分譲地購入における補助について
- 健康・福祉について
- 配食サービス事業について

### ◆荒尾 勇二 議員

- 個人情報保護について
- 個人情報保護法の本化について
- 町の個人情報保護条例について
- マイナンバーカードの普及が進まない理由について
- 若者の雇用の安定について
- 町内企業と町の連携についての考えはないか
- 町内の事業者の経営状況について

### ◆清水 真人 議員

- 令和4年度予算(案)について
- 実質公債費比率の今後の見通しについて
- 不動産周辺施設再生構想整備事業について
- 企業立地奨励事業について
- 住民要望について
- 三峯グリーンランド、柵山ファミリーランドについて
- 老人福祉センターについて

### ●コロナ禍で事業継続の支援により町内の事業者の経営状況はどうか

- 支援金支給の申請に際して「不備ループ」はなかったか



## 今後の子育て支援の 目指す姿は

### 答 実効性の高い総合的・横断的な 施策の推進を図りたい



大井 光 男

**質問** 町は県内ではいち早く多くの支援策を打ち出してきたが、今はどの市町村も行っている。今後の子育て支援の目指す姿は。

**答弁** 住民・子ども課長 子育てへの直接的な施策だけでなく、若い世代が将来に展望を持てるよう、就労環境や結婚を希望する人への支援、仕事と子育ての両立ができる働き方などの企業に対する普及・啓発、地域全体での支え合い、交通環境の整備など、実効性の高い総合的・横断的な施策の推進を図りたい。

**再質問** 子どもの出生数は、5年前の53名から今年度は31名で41・5%の減になっている。子育て支援はいろんな要素があるが、この危機的な数字を町はどのように捉えているか。

**再質問** 住民・子ども課長 今年度の出生数は2月末現在で31名。あと2人予定して合計33名となる見込みである。

**再質問** 住民・子ども課長 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計では、町の人口も平成27年の1万2千人から令和17年には7千人台に減り40%減少すると推計が出ている。

できる事はできる限り尽くす。単発的ではなくて、永続的に続けるを得ないと思っている。何もしないでいたら、出生数33名どころかもっと低い数字になっていたのではと考えている。

**再質問** 何もしなかったらもっと低い数字。それは、物の考え方のレベルが違うと思う。一生懸命やってきた、それはそれでいい。例えば5年、10年後の出生数の数値目標を持っているか。

**再質問** 住民・子ども課長 子どもの減少を防ぐには、まずは子どもを産み育てられる世代の人たちに多く町へ来てもらうこと。支援もあるのだけでも、産んでくれるような若い人が町にいないと子どもが増えないので、減り具合が極端に多くならないようにすることを目標に置いていく。

### 住み続けたいと思える町の 実現に向け今後の目指す姿は

**答** 住民と行政が共に考え、行動する連携・協働のまちづくり

**質問** 町長就任以来の朝日町の人口動態から、朝日町に住み続けたいと思える町の実現に向けて、今後の目指す姿は。

**答弁** 企画財政課長 刻々と変化する社会の潮流を見据えながら、脱炭素、デジタル社会といった豊かで持続可能な効率のよい社会の実現に向けた取り組みも行いながら、住みやすい、そして住み続けたいと思いを続けていただけるよう、住民と行政が共に考え、共に行動する連携・協働のまちづくりを進めたい。

**再質問** 住まいは朝日町でという時は、町にはいいところがある、自然豊かで各種支援策も日本でも有数であるが、それだけでは町にはなかなか来てくれない。提案だが、移住者に空き家など紹介しているが、空き家プラス畑（土地）をセットで提案して、別メニューもいっぱいあることも紹介するのはどうか。

町の中は本当に歩きにくい、バリフリーにもなっていない。ガタガタの歩道で、子どもたちやお年寄りが歩いているのが危険がいっぱい。そこで、歩道のバリアフリー化と緑豊かな環境整備を考えたまちづくりをしていただきたい。

**再質問** 企画財政課長 ないものねだりはやめて、あるものをどんどん磨いて町の魅力を発信していく。こういうところに向かうことは共感できるので、参考にしたい。

**再質問** 企画財政課長 ないものねだりはやめて、あるものをどんどん磨いて町の魅力を発信していく。こういうところに向かうことは共感できるので、参考にしたい。

## 泊高校の跡地に県は どんな対応をしているか



道 用 昭 雄

**答** 朝日町と緊密に連携し、今後の  
検討をしていくと聞いている

**質問** 泊高校が閉校し、跡地についてどうなっているのか町民も心配している。現在、県はどのような対応をしているのか。

**答** 三井 総務政策課長 泊高校は3月2日に卒業式及び閉校式を挙

行され、82年の歴史と伝統に幕を閉じる。高校の閉校に伴い、町の活力に陰りが出るのではないかと危惧している。

県では町からの要望書を受け、跡地活用の方性などについて検討が進められ、昨年10月28日には公募型プロポーザルの募集を実施したが、応募期限の12月22日までに応募はなかったと報告を受けた。

今後は地元朝日町と緊密に連携して、その進め方を検討していくと聞いているが、現在、方針や具

体的な対応は聞いていない。

**再質問** 県といういろいろと話を

してきたと言われるが、具体的な内容は。

**再答** 三井 総務政策課長 令和元年12月に要望書を提出しており、

内容は1つ目に教育施設、2つ目に複合型施設、3つ目に企業誘致の3点を要望した。

**再質問** 複合施設とはどのようなものを要望したのか。

**再答** 三井 総務政策課長 複合施設とは、学生が利用できる研修施設、体育館、スポーツ競技の強化

のための拠点施設などを要望した。

**再質問** 知事が町の言うことを聞きましようと言われているの

であれば、いくつか検討し、こうしてほしいと強く町の要望を伝えるべきではないか。

**再答** 三井 町長 新田知事も町の

要望を踏まえて一つ一つ対応している。今は教育施設なり、複合施設といった明確なものが出ていない状況。私は、例えば京都看護大学の話をするなどの情報を提供させてもらっている。



## 泊駅南土地画整理事業の 工事の進捗状況は

**答** 計画した都市計画道路や

保留地造成は予定通り完成

**質問** 泊駅南土地画整理事業

の工事の進捗状況と宅地の販売予定は。

**答** 三井 建設課長 朝日町泊駅南

土地画整理組合では、令和元年に都市計画道路国道8号停車場線の工事に着手し、令和3年度に組合で計画した都市計画道路や区画道路、保留地造成の工事は予定通り完成している。

事業区域西側の保留地16区画は令和4年度下半期より販売開始を予定している。また、公園整備に

ついて広く町民の意見を聞きながら泊駅南公園整備検討委員会において具体的な整備構想案を提出する予定である。事業に未同意の地権者もあり、今後も丁寧な説明を行い、理解いただけるよう鋭意努力をしていくと聞いている。

**再質問** 町長は後ろの方へ下がっている感じだが、事業を行うのは組合だからといっても、うまくいかなければ最後に責任を取る

のは町長ではないか。

**再答** 三井 副町長 いまだ同意い

ただでいい方に組合の方が再三再四伺われている。しかし、説明や話し合いに至ることができていない。そのいきさつについては説明不足などがあつたと聞いている。

将来は変えることはできるが、過去は変えることができない。互いに将来に向けて話し合いをしていただきたいと町長も思っている。

**再質問** 最終的に決断するのは町長である。町長がどのような

決断をされるのか。

**再答** 三井 町長 最終的には滞る

ことなく着実に進んでいくことが大事である。これは県の認可を得て事業を行っている。もちろん町からも金を出している。町は責任をもって組合と連携しながら進めていく。

# 一般質問

## 耐雪型侵入防止柵の 設置状況と今後は

### 答 令和3年度末に約23キロ設置見込み 令和4年度以降も設置を支援



石原孝之

**質問** 現在までの耐雪型侵入防止柵の設置状況と今後の設置計画はどのように考えているのか。

**答弁** 農林水産課長 朝日町の有害鳥獣対策は、捕獲による個体数の調整と電気柵による野生動物とのすみ分けによる防御との両輪で対策を実施している。

平成29年度から5カ年計画で山沿いに耐雪型侵入防止柵を設置し、国、県の補助対象とならない、農用地ではない場所の材料費を含め、全て町負担で整備してきた。

整備に当たって、朝日町有害鳥獣対策協議会が事業主体となり、令和3年度末までに約23キロが設置される見込みとなっている。

一方、これまで被害がなかった農地や柵が設置できない林道や水路など、当初計画で整備を予定し

ていなかった場所において、有害鳥獣の目撃や痕跡が見られるようになった。

このことから、町では、耐雪型侵入防止柵について、令和4年度以降も引き続き設置を支援するほか、柵が設置できない林道へは、イノシシやニホンジカが歩くのを嫌う特殊な鋼製の蓋、いわゆる特殊なグレーチングの設置を今後進めていきたいと考えている。これは令和4年度当初予算に計上している。

また、水路からの侵入を防ぐため、鎖でつくったネットフェンスを令和3年12月に、町協議会にて、山崎地内と宮崎地内に試験的に設置している。その効果は、何度かイノシシなどが引き返す様子がカメラに写っており、今後も検

証していきたい。

## 成年後見支援センターは どのような運営を行うのか

**答** まずは普及・啓発に努め、相談窓口の機能を果たす

**質問** 自分自身での判断能力が難しくなったときや将来的に判断ができなくなる前に、高齢者や認知症の方の財産を守るため、あらかじめ契約を結んでおくことができる成年後見人制度がある。成年後見支援センターはどのような運営を行っていくのか。



成年後見支援センター窓口

**答弁** 健康課長 成年後見制度

は、認知症、知的障害、その他精神上的の障害のため、判断能力が十分な方に代わり、成年後見人等が代理して財産管理や必要な契約を締結するなどし、意思決定が困難な方を支える仕組み。

高齢化の進展などに伴い、この成年後見制度の利用の必要性が高まってきているにもかかわらず、これまで十分に制度の利用が進んでこなかったことから、国においては、平成29年度に成年後見制度利用促進基本計画を策定し、市町村においても計画的に体制整備を進めることとされた。

この国の計画では、制度の利用が必要な方を発見し、適切に必要な支援につなげるため、市町村に中核となる機関を設置するとともに、福祉、法律の専門職団体などから成る協議会を設置し、関係機関が連携して取り組む体制づくりが必要であるとされている。

これを受け、町としては、令和4年度から、新たに中核的な機関として成年後見支援センターを朝日町地域包括支援センター内に設置し、併せて運営委員会を設置し、成年後見制度の利用促進及び地域連携ネットワークの構築を図っていくこととしている。

成年後見支援センターでは、まずは普及・啓発に努めるとともに、相談窓口としての機能を果たしていく。普及・啓発は、一般的な広報に加え、介護予防教室や希望する地区への出前講座を行うなど、制度の周知に努める。



## 町の就業者の実態はどのようになっているのか



荒尾 勇二

**答** 町として事業所ごとの雇用形態は把握していない

**質問**

総務省の労働力調査では、非正規雇用者が全体の3分の1に上る。私は、朝日町民で非正規雇用しがなく、安定しないので就職の意欲をなくしたとか、非正規で仕事中に接触事故を起こし解雇されたということで、相談を受けたことがある。また、朝日町ではないが、仕事中のけがの補償の話がうまくいかず、悩んだ末に自殺した人もいる。朝日町の就業者の実態はどのようになっているのか。

**答** 弁 商工観光課長

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している中、経済活動が停滞し、労働環境が悪化している。解雇や雇い止めで今後さらに雇用情勢の悪化が懸念される。

若者の就業率や雇用状況について



ハローワークの求人情報

では、ハローワークにおいても、市町村別の有効求人数・求職者数以外は把握していない。町として事業所ごとの雇用形態は把握していないが、町における求職者は徐々に減ってきており、町や商工会には目立った情報は入ってきていない。

なお、予算編成時期などに既存企業の状況や要望を聞き取っているが、若者に限らず人手不足だという意見を聞いている。

**雇用創出奨励金は雇用条件向上に不十分ではないか**

**答** 町の中小企業では安定した経営母体づくりが優先課題

**質問**

雇用創出奨励金は一時金であり、雇用条件を向上させるには十分ではない。働いた成果を、ただ生きたことだけにではなく、能力を伸ばしたり余暇に生かしたりすることに使えることが求められる。働き方改革が叫ばれているが、奨励金だけでは不十分ではないか。

**答** 弁 商工観光課長

雇用の場の確保は重要な施策のテーマであり、雇用創出奨励金の拡充を新年度予算に計上した。若者の雇用や非正規雇用の改善などを十分踏まえた上で、朝日町民を雇用した場合に加え、29歳以下の正規雇用や、非正規雇用から正規雇用への採用に対しても、奨励金の枠を拡充した。

なお、賃上げを含む労働条件の向上については全労働者が望むところだが、内部留保を優先し、従業員の還元が行われなれないと言われ

ている大企業とは違い、朝日町の中小企業では、生産性の向上に伴い、安定した経営母体をつくることと労働条件を確保できる最優先課題となっている。



**再質問**

労働条件の改善に、町が率先して取り組んではどうか。例えば公契約条例が考えられる。

町が発注する事業を請け負った企業は、さらに下請け業者へと仕事を回すことがあるが、その際「元請けがはつていく」と言われ、末端業者が適正な価格で事業を請け負うことができなれないと言われる。末端業者や労働者が適正な価格や賃金で仕事ができるようになるための公契約条例はあるか。

**再答** 弁 企画財政課長

契約関係の手続きについての公契約の条例は、今はない。

# 一般質問

## 町内の高齢者介護施設は どれだけ運営されているか



大久保 光 太

### 答 施設サービス事業所が2事業所 地域密着型サービス事業所が2事業所

**質問** 当町の高齢者介護施設について、施設ごとの利用状況は。また、民間事業所も含めてどれだけの施設が運営されているのか。あわせて待機を余儀なくされている人数は。

**答弁** 健康課長 現在、朝日町内に設置されている施設、事業所として、1つ目の施設サービス事業所としては、介護老人福祉施設、これは老人福祉法上では特別養護老人ホームと言っており、これが1事業所。また、介護老人保健施設が1事業所。どちらも社会福祉法人有機會により運営されている。

次に、2つ目の地域密着型サービス事業所としては、少人数で共同生活を営む認知症対応型共同生活介護、いわゆるグループホーム、

これが2事業所。いずれも、民間事業者により運営されている。

各施設へは、要介護認定を受けられた方が、どのような介護が必要かによって入所申込みをされ、それぞれの施設で入所を決定される。特に特別養護老人ホームでは、県が定める入所指針に従い、入所の申込順にかかわらず、本人の状況や介護者、それから生活の状況などを点数化し、都度入所の決定を行っている。

施設入所希望者は、複数の施設の入所申込みが可能であり、町におけるこれら重複申込者を除いた待機者数は、令和3年10月時点で49名となっており、1年前の令和2年10月時点と比べると16名増加している。

また、居宅サービスは、要介護

度や利用者の希望に合うものを組み合わせ利用できる。

**再質問** 令和4年度は、商工観光課所管の就業安定対策雇用創出奨励金の大幅な拡充がある。介護に従事する若手の職員に、こういった事業を使ってどんどん朝日町に来てもらうということも十分可能と思うが、その考えは。

**再答弁** 健康課長 こういった雇用の関係の助成金だが、介護の現場も一企業体なので補助の対象になるといふことなので、このような施設には、健康課としても、充実した制度があることの周知に努めたい。

### 健康寿命を延ばす取り組みは どのような内容があるのか

**答** フレイル対策で予防事業に取り組み、サポーターを養成

**質問** 健康寿命を延ばしていくための取り組みとして実施している事業について、どのような内容があるのか。また、活動実績は。

**答弁** 健康課長 主に介護予防、フレイル対策、それから認知症予防を軸として、町が主体となつて各種事業に取り組んできたが、今後は医療や介護、福祉の従事者と住民の皆様が協働・連携を深めながら地域を支えていく仕組

みである地域包括ケアシステムの構築を推進していく。

フレイル対策としては、令和元年度よりフレイル予防事業に取り組んでおり、町内に広く普及するため、町が主体となつてフレイルサポーターを養成してきており、現在33名が登録されている。



フレイルチェックの様子

フレイル状態をチェックするプログラムであるフレイルチェックでは、フレイルサポーターが中心となり、今年度は、フォロー講座を合わせると計9回、地区公民館に出向き、活動をしている。

また、サポーター独自のボランティアの会であるあさひフレイル予防サポーターの会を組織され、フレイルチェックに限らず、記念講演会や街頭活動などの普及・啓発活動に積極的に取り組んでいる。



# 議会活動報告

## 自治功労者表彰

2月18日に行われた全国町村議会議長会で町村議会議員として議会の運営及び地域の振興発展に特に顕著な功績があったとして、西岡良則朝日町議会議員が表彰されました。



西岡議員は朝日町議会議員の就任以来、町議会議員として地方自治の振興と発展に尽くされていきます。この間、議長、副議長、総務産業常任委員長などの要職を歴任し、円滑な議会運営に努められています。このほか、富山県町村議会議長会の副会長、監事などを務め、町はもとより、県内町村議会活動の発展や新川地域の発展に努められています。

以上のことから地方自治の発展に寄与した功績は大きいとして今回の表彰に至りました。

## 傍聴への参加

あさひ総合病院経営改善検討委員会が3月13日に同病院で行われ、朝日町議会議員もこの会の傍聴に参加しました。

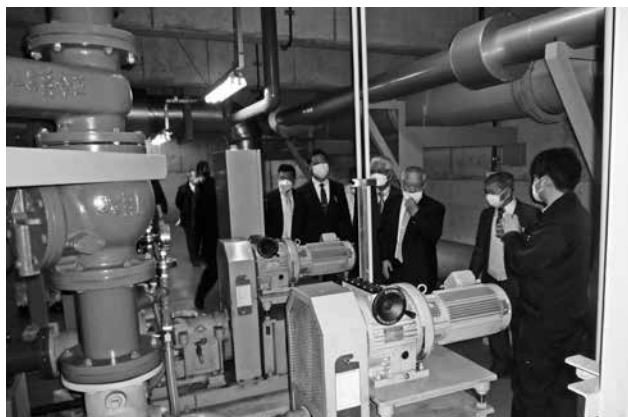
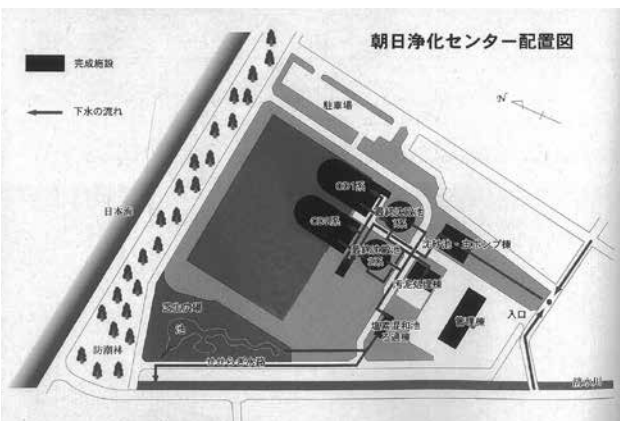
会の中では、城西大学の伊関友伸教授からの情報提供があり、新型コロナウイルス感染症を踏まえて国が公立病院の役割を再認識しており、支援を強化していることの説明がありました。病院側からはコロナの影響により入院、外来の患者数が減少傾向にあることの報告がありました。



## 現地視察

3月16日、浜草野にある朝日浄化センターの現地視察を行いました。

はじめに管理棟で町の下水道の概要や下水処理の仕組み、今後の事業の取り組みなどを聞いた後、沈砂池・主ポンプ棟へ移動。そこでは流れ着いた汚水の中にあるごみなどを取り除く設備の説明を受けました。このほか、処理工程ごとにセンター内の各棟を順番に回り、処理された水が最終的に清水川へ放流される下水処理の流れの説明を受けました。



議員からは停電時の対応についての質問があり、一定時間であれば非常電源装置による対応が可能であることの説明を受けました。また、施設内の各棟は地下でつながっており、外からは見ることができない地下道を歩き、施設や下水道に関する知識を深めました。



# 常任委員長報告・議会活動報告

## 常任委員長報告

### 総務産業委員会

当委員会は、3月11日、午前9時から開催し、議会から付託されました14議案については、慎重審査いたしました結果、それぞれ原案のとおり可決・承認すべきものと決しました。

また、請願第1号「シルバー人材センターの安定的な事業運営のため適格請求書等保存方式導入に係る適切な措置を求める意見書の提出を求める請願」につきましては、願意妥当として、採択すべきものと決しました。

なお、議案の審査過程において、次の要望、意見がありました。



○ロシアのウクライナ侵略により世界の経済情勢は混沌としている。また、国内では新型コロナウイルス感染症は今なお収束の兆しが見えない状況にあり、令和4年度予算は状況を見極めながら的確に執行されたい。

### 民生教育委員会

当委員会は、3月14日、午前9時から開催し、議会から付託されました。

14案件について慎重審査いたしました結果、付託されております全案件は、それぞれ原案のとおり可決・承認すべきものと決しました。

なお、審査の過程において、次の意見、要望がありました。

○町では、新型コロナウイルスのワクチン接種が順調に進められている。今後、新たな変異株の発生も憂

慮され、感染の収束には予断を許さない状況にあり、引き続き、感染防止について万全の対策に努められたい。



## 人事案件

○朝日町固定資産評価審査委員会の委員を選任するため同意を求めると

朝日町三枚橋70番地

藤田 正良 氏(65歳)の選任

に同意

○朝日町教育委員会の委員を任命

するため同意を求めると

朝日町大家庄736番地

澤木 昇 氏(69歳)の任命に

同意

○人権擁護委員候補者を推薦するため意見を求める件

朝日町道下184番地2

大菅 和世 氏(66歳)の推薦

について原案適当として答申



# 議会日誌

## 一月

- 14日 全員協議会・議員協議会
- 20日 議会だより編集委員会
- 27日 全員協議会・議員協議会、泊駅南土地区画整理事業特別委員会

## 二月

- 1日 議会運営委員会
- 7日 全員協議会・議員協議会
- 14日 富山県日中友好団体連合会講演会（富山市）
- 18日 議員協議会

- 町村議会議長協議会
- 町村議会議長会定期総会、表彰伝達式、町村議会議員・事務局職員研修会
- 24日 議会運営委員会

## 三月

- 2日 3月議会定例会本会議（提案理由説明・細部説明）
- 3日 全員協議会
- 4日 全員協議会、本会議（質疑）
- 8日 議会運営委員会



3月2日、泊高校の卒業式・閉校式に全議員が出席しました

- 9日 本会議（代表・一般質問）
- 10日 本会議（一般質問）
- 11日 総務産業常任委員会
- 14日 民生教育常任委員会
- 16日 議会運営委員会
- 議員協議会
- 本会議（委員長報告・討論・採決）



項目	R 4.1.1～3.31		R 3年度累計	
	件数	支出金額 (円)	件数	支出金額 (円)
祝儀・寸志	6	53,530	12	105,590
香典・生花・見舞	1	10,000	6	55,000
土産・贈答	0	0	0	0
負担金・会費	0	0	3	37,000
懇談会	0	0	0	0
賤別・激励・協賛金	0	0	3	15,000
その他	0	0	0	0
合計	7	63,530	24	212,590

議長交際費を公開します

## 編集後記



朝日町議会3月定例会では、不動堂周辺を「歴史と文化の香りに漂うふるさとゾーン」として、新美術館を核に歴史文化・観光など新たな魅力を発信し、地域の活性化を図るための不動堂周辺施設再生構想整備事業、県内で初めての小中学校の授業にAIなどのデジタル技術を活用した教育DXの推進や3月31日で82年の伝統と歴史に幕を閉じる泊高等学校の跡地利活用策、また、企業誘致・立地推進に対する議論がなされた。

議会は3月16日に令和4年度一般会計予算80億7454万1千円など31議案を可決し閉会しましたが、ロシアのウクライナ侵攻に伴う原油や資材等の高騰など、日本経済にも大きな影響が及ぶ恐れがあります。経済状況を的確にとらえ、予算執行にあたっていただきたいと思います。（西岡）

### ◇議会だより編集委員

- 大久保光太 水野 仁士
- 西岡 良則 荒尾 勇二
- 石原 孝之